

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント**
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



サプライチェーンマネジメント

▶ ヤクルトのアプローチ

私たちは企業市民としてすべての企業活動において法令遵守、人権尊重、環境への配慮、情報管理といった社会的責任を果たすことが求められています。

サステナビリティ・CSR活動の中でも「CSR調達の推進」は、健康に役立つ商品の安定的な生産・販売や、持続可能な社会づくりに向けた重要テーマとして位置づけており、調達額基準、原材料基準、およびその他の定性的な基準に応じて、サプライヤーを選定し、リスク管理を推進しています。

ヤクルトグループのお取引先さまと一体となって取り組む課題であり、積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクを軽減し、社会の持続可能性を高めていきます。

▶ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先における人権侵害(強制労働、児童労働等)による信用低下 ● 取引先への不公平な差別、取引先との贈収賄による信用低下 ● BCP対応の不備による事業の中断 ● 環境規制強化、水資源枯渇、生物多様性破壊等による事業の中断 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達推進による社会的信頼性の向上 ● 取引先とのパートナーシップによる安定供給、生産効率向上 ● 安全で働きやすい職場づくりによる生産性向上 ● 省エネルギー、水使用効率向上、廃棄物削減等によるコスト競争力強化

▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準
- CSR調達方針
- サプライヤーCSRガイドライン
- 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント
- ヤクルト本社グリーン調達基本方針

▶ 行動目標と実績

行動目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ サプライヤーを対象に「CSR調達アンケート」を実施 ▶ Sedexに加入し、サプライヤーのリスク管理を開始 ▶ 当社の調達担当部署を対象に「事業活動における森林破壊ゼロコミットメントに関するセミナー」を実施 ▶ 「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を開催 ▶ 「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定

▶ 課題と対策

昨今、気候変動、水、生物多様性、人権といった環境や社会に関連するグローバル課題の解決に向けて、企業がサプライチェーン全体で社会的責任を果たすこと強く求められています。

ヤクルトグループでも、サプライチェーンマネジメントをマテリアリティに特定し、CSR調達を推進するとともに、人権方針の策定や人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。しかし、社会からの要請に応えるためには、グループ従事者の理解促進と取り組みのスピードアップに努める必要があります。CSR調達の推進体制を強化するとともに、グループ従事者への意識啓発・教育を推進し、課題解決を図っていきます。

また、2022年度に「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定しており、森林関連コモディティの責任ある調達をヤクルトグループ一体となって推進することが重要です。サプライチェーンにおける森林破壊・土地転換ゼロに向けて、第三者認証品への切り替えやトレーサビリティの強化を図りながら、調達活動による環境負荷の低減を推進していきます。

Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

担当役員メッセージ



取締役 専務執行役員
生産本部長

土井 明文

くことが重要と考えています。

▶ サプライチェーンにおける森林破壊・土地転換ゼロを目指す

当社グループは、水、土壌、大気、動植物、そして人々がおりなす社会、これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、健全な社会が築かれるのだと考えています。このような考え方や当社グループの社会的責任を踏まえ、国際森林デーの翌日にあたる2023年3月22日に、サプライチェーンから森林破壊をなくすことを目指す「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定しました。

自然資本や地域社会に支えられて事業を展開する当社グループの持続可能性にとって、森林破壊は対応すべき重要なビジネス上のリスク・脅威と捉えています。森林破壊リスクが高い原材料に関わるサプライチェーンにおいて、森林破壊をゼロにすることを目指しており、対象となる原材料や範囲、目標・KPIを定め、サプライチェーンにおける責任ある調達を推進してまいります。

当コミットメントにおける具体的な目標の一つに、原材料の生産地などにさかのぼってリスクを把握し、解決に向けたアプローチを実行するトレーサビリティの確立があります。トレーサビリティは、サプライチェーンの透明性を向上させる一方、サプライヤーの皆さまとの協働が不可欠です。

「サプライヤーさま向けCSR調達方針説明会」などを開催し、サプライヤーの皆さまには私どものコミットメントに対する理解・協力を求めながら、社会・環境に与える影響やリスクの把握を進め、サプライチェーン全体で責任ある調達に取り組んでいきます。

▶ 世界動向を把握し、企業としての責任ある行動を起こす

国際情勢の混乱による原材料価格の高騰や、急激な為替相場の変動など、原材料調達に関する課題が継続する中、「グラスゴー気候合意」、「森林・土地利用に関するグラスゴー・リーダーズ宣言」、「昆明・モンリオール生物多様性枠組」といった国際社会が目指す姿や目標が策定されています。

企業には、自社グループの事業活動やそのサプライチェーンが環境・社会に与える負のインパクト(影響)を把握し、それらを情報開示しながら、ゼロにしていくことが求められていると認識しています。マテリアリティの一つに「サプライチェーンマネジメント」を掲げるヤクルトグループとして、世界動向を把握し、環境・社会の持続可能性を高める行動を起こしていくことが重要と考えています。

▶ コミットメントからアクションへ

環境問題は世界的に拡大・深刻化しており、また、サプライチェーンにおける強制労働、児童労働、差別、非人道的扱いなどの人権課題も解決すべき重要な問題です。企業としてこれらの諸問題に対処していくために、社内外に方針・目標をコミットメントとして明示し、バックキャスト思考に基づいて、計画的かつ具体的に取り組みを実行していくことが重要と考えています。

当社グループにおけるサプライチェーンマネジメントの具体的な強化策の一つとして、責任ある調達に関する情報共有プラットフォームを提供する会員制組織「Sedex」に2022年6月に加入しました。当プラットフォームを活用して、情報収集・分析を実施し、リスク低減の具体的なアクションを起こしていきます。

重要な原材料については、環境に配慮した第三者認証品への切り替えも進めており、トレーサビリティについても調査等を始めています。

今後もCSR調達に関する自社の取り組みレベルを向上させつつ、サプライヤーの皆さまと共に持続可能なサプライチェーンの構築に向け、行動してまいります。



Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

取引先との健全なつながり

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」においては、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

▶ 販売会社との共存共栄

ヤクルトグループには販売会社が101社あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社は商品の販売とともにお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、健康社会の実現と相互繁栄を目指してヤクルトグループ全体で取り組んでいます。

▶ 下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法(下請法)遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作し(2016年改定)、2022年には当社従業員向けに下請法をテーマに啓発動画を作成・公開しています。また、適宜、研修会等を実施しています。

関連情報 ▶ P.107 コンプライアンス ▶ 腐敗防止の取り組み

CSR調達の推進

グローバル化や経済発展が進み、世の中が便利になった一方で、企業が地球環境や社会に与える影響も大きくなっています。ヤクルトグループのサプライチェーンは、一次サプライヤーにはじまり、その先は二次・三次と続いており、酪農家や農家といった生産者までたどり着きます。さらにその先は、生態系サービスを含む地球環境に支えられており、グローバルに事業展開しているヤクルトグループが、持続可能な調達に取り組むことには、大きな社会的意義があると考えています。こうした認識のもと、当社グループは「サプライチェーンマネジメント」を、マテリアリティとして特定し、持続可能な調達を推進しています。

ヤクルトグループは、サプライヤーの皆さまとともに、環境負荷の低減、児童労働や強制労働といった人権リスクの解決に努め、サステナビリティをヤクルト品質の一つとして確立しながら、持続可能な社会づくりに貢献することで、グループの持続可能な発展へとつなげていきます。

▶ CSR調達方針

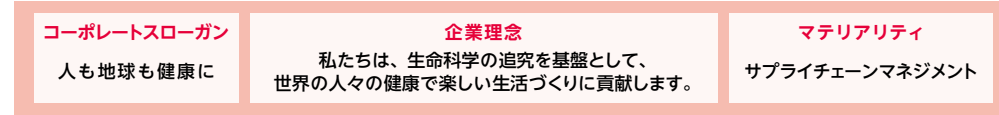
ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止等にも配慮するCSR調達の重要性を認識し、CSR調達方針のもと、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進しています。また、「サプライチェーンマネジメント」を当社グループのマテリアリティとして特定しており、「CSR調達の推進」は、健康に役立つ商品の責任ある生産・販売や、持続可能な社会づくりに貢献するため、「ヤクルトCSR行動計画」の重要テーマとして位置づけています。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント**
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

ヤクルトグループのCSR調達の目指す姿



CSR調達の基本方針 ヤクルトグループ CSR調達方針 (2018年3月策定)

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

1 法令遵守と国際行動規範の尊重 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。	4 地球環境への配慮 「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。
2 人権・労働・安全衛生への配慮 児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。	5 情報セキュリティの保持 調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。
3 安全・安心と品質の確保 コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。	6 社会との共生 社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

サプライヤーの皆さまへのごお願いごと ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン

環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。

▶ サプライヤーCSRガイドライン

CSR調達方針に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性をもってCSR調達を推進し、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外の取引先に対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドラインの遵守に向けて、サプライヤー向けCSR調達方針説明会にて当ガイドラインの内容を説明しています。また、当ガイドライン記載の依頼事項については、アンケートや監査等を通じて取り組み状況を確認し、問題が確認された際には改善に向けた対応を行っています。

当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってCSR調達を推進していきます。

WEB ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/supplier_csr_guidelines.pdf



お取引先へのご依頼事項(要約)

1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのための体制を整備する。
2. 世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
3. 高い品質と安全性の確保のための仕組みを構築する。
4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物管理と資源の有効利用を行う。
5. 機密情報を厳重に管理する。
6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。

▶ Sedexに加入し、サプライチェーンマネジメントを強化

ヤクルト本社は、責任ある調達に関する国際情報共有プラットフォームを提供する会員制組織のSedexに、バイヤー会員として2022年6月に加入しました。

Sedexは、会員間で責任ある事業慣行の情報を共有することのできるプラットフォームを提供しており、会員は、世界共通の自己評価アンケート(以下SAQ)や監査スキームを活用して、アンケートの回答結果や監査の結果を電子プラットフォーム上で共有することができます。

2022年度から、サプライヤーに対してSedexへの加入、SAQ回答など情報共有の要請を進めています。サプライヤーのSAQ回答内容を使用し、児童労働や強制労働など人権のテーマをはじめ、労働安全衛生、企業倫理、環境のテーマを中心に、サプライチェーンに潜在するリスク評価を始めました。SAQによるリスク評価の結果を踏まえ、取り組みの優先順位や改善目標を設定し、リスク低減を推進していきます。

Sedex未加入のサプライヤーに対しては、「CSR調達アンケート」を用いたリスク把握を実施しています。当アンケートの回答結果をもとに、面談によるエンゲージメントを2022年度に開始し、リスク低減を推進しています。



▶ 取引先の評価と連携

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止等のリスクが高いサプライヤーを特定するため、自己評価アンケート(SAQ)である「CSR調達アンケート」の実施によるサプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。当リスク評価については年1回の頻度で実施することとしており、2022年度は製造に関する調達額構成比上位90%を占める取引先等の以下選定基準に基づき、日本国内では合計95社に対して実施しました。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

また、2022年度から、国内と同様の選定基準を用いて、海外事業所におけるサプライヤーのリスク評価を開始しました。

海外では合計39社に対して、「CSR調達アンケート」を実施しました。

なお、海外事業所のサプライヤーのうち、ヤクルト本社を經由して取引しているサプライヤーは、日本国内でのリスク把握の対象先に含めています。

CSR調達アンケート実施取引先の選定基準

調達額基準	ヤクルト本社の製造に関する調達額構成比上位 90%以上の取引先 (前年対象とした取引先は継続的に対象とする)
原材料基準	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要原材料(乳製品、砂糖)およびリスクの高い原材料(パーム油、大豆、紙・パルプ)の調達先
その他の定性的な選定基準 (右記基準を参考にアンケートでのリスク把握が必要と思われる取引先)	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン上のCSRリスクが高いと思われる調達先 ● 継続的に取引が想定される取引先 ● 代替となる取引先がない調達先(依存度が高い取引先)

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのCSR調達の取り組み状況を把握し、また、「CSR調達方針」「サプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、CSRの意識を高め、CSR調達に関わる取り組みの改善を促しています。

また、法令違反等の問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別のヒアリング等により対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を継続的に実施しながら、現地訪問によるサプライヤー監査等の実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んでいきます。

Sedexに加入し、当社に納品している原材料の製造拠点でSedexのSAQ回答が完了しているサプライヤーについてはCSR調達アンケートの対象からは除外し、Sedexプラットフォーム上でのリスク把握を開始しました。

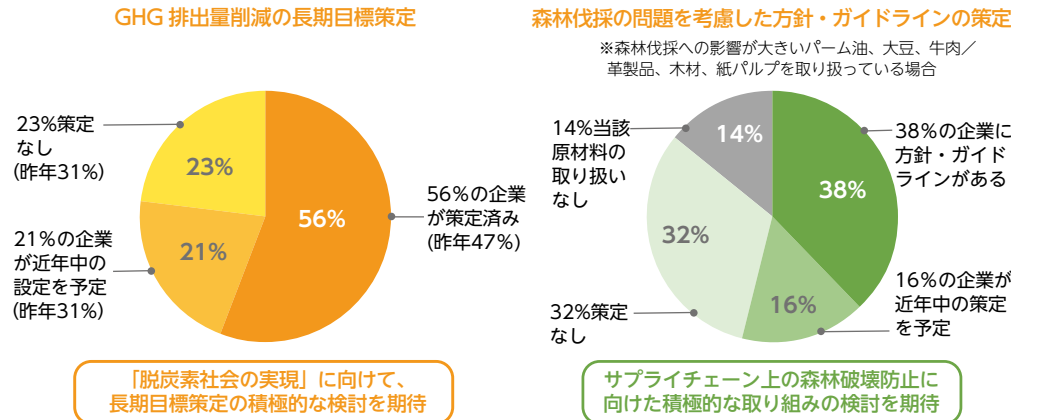
リスク管理ツール別のサプライヤー数

	CSR調達アンケート	Sedex	合計
日本国内	95	27	122
海外事業所*	39	50	89
合計	134	77	211

* 海外事業所のサプライヤーの内、ヤクルト本社を經由して取引しているサプライヤーは、日本国内でのリスク把握の対象先に含めています。

▶ 気候変動および生物多様性に関するサプライヤーの取り組み状況

国際情勢および機関投資家、NGOとの対話を受けて、2021年度から、気候変動についてはパリ協定に整合する温室効果ガス排出量の長期削減目標(ネットゼロ目標)の策定の有無、また、森林破壊への影響が大きいパーム油、大豆、牛肉/革製品、木材、紙パルプを取り扱っているサプライヤーに対して、森林破壊の問題を考慮した方針・ガイドラインの策定の有無を確認し、モニタリングしています。



▶ CSR調達方針に基づくサプライヤー面談(エンゲージメント)

サプライヤーのCSRリスクの低減を目的として、2022年度は「CSR調達アンケート」の結果等を鑑み、CSR上のリスクが高いと特定された取引先や重要度が高い取引先等を選定し、各社の課題抽出と対応策を検討したうえで、現地訪問またはオンライン面談の実施によるエンゲージメントに取り組ましました。

2022年度の日本国内における「CSR調達アンケート」対象先95社のうち、4社(直接訪問2社、オンライン面談2社)に対して面談を実施し、当社方針に関する理解・協力と低スコア部分の改善を依頼しました。

今後も、積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていきます。

<サプライヤーへの具体的要請事項の例>

- ・「CSR調達アンケート」回答における低スコア項目の取り組み改善
- ・パリ協定に整合するネットゼロ目標の策定
- ・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権方針の策定ならびに人権デュー・デリジェンスの推進
- ・森林破壊を防止するための方針・定量目標の策定 等



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント**
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

● サプライヤーの行動規範遵守(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループの3工場(上海、無錫、天津)では、同グループの規定に従い、贈収賄等の不正を防止するため、取引のあるすべてのサプライヤーに対し「サプライヤー承諾書」への署名・押印を依頼、全サプライヤーがこれに応じました。今後も不正防止に努めていきます。広州ヤクルトの3工場においても同様に、全サプライヤーが「サプライヤー承諾書」への署名・押印に応じました。

CSR調達アンケートの内容と回答結果(2022年7月)

対象：ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品、医薬品部門の一次取引先 回答数：95社(回答率99%)

項目	設問数	主な設問(例)	平均 得点率 (%) [*]	回答割合(%)			
				レベル3 「対応している」と 回答	レベル2 「対応予定」と 回答	レベル1 「対応していない」と 回答	N/A
1. CSRに関する コーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定 していますか。	92.1	80.7	14.9	4.4	0.0
2. 人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働 問題等の人権に関する問題がありましたか。	96.0	89.1	9.8	1.1	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組 みはありますか。	97.8	94.8	4.0	1.3	0.0
4. 環境	11	CO ₂ に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効 率的な利用に関する取り組みはありますか。	91.6	80.9	9.3	7.7	2.0
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係 (贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みは ありますか。	95.9	88.1	6.4	2.8	2.7
6. 品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドライン に沿った自社の方針と推進体制はありますか。	97.9	86.0	1.4	2.1	10.5
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または 取り組みはありますか。	97.1	93.3	4.8	2.0	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推 進を促す取り組みはありますか。	92.6	82.7	12.5	4.8	0.0
9. 地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への 負荷を減らすための取り組みはありますか。	92.6	89.8	8.1	3.2	0.0
合計	61		95.2	87.4	7.3	3.5	1.9

スコアごとの取引先数(国内)

平均得点率	取引先数
90%以上	77社
80%以上90%未満	12社
75%以上80%未満	5社
75%未満	0社
未回答・回答不備	1社
合計	95社

※ 対応している：3点、現状対応していないが対応予定：2点、対応していない：1点を基本とし、各項目の得点率を算出
※ 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント**
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

対象：ヤクルトグループの海外事業所の一次取引先 回答数：37社(回答率：95%)

項目	設問数	主な設問 (例)	平均 得点率 (%) [*]	回答割合 (%)			
				レベル3 「対応している」と 回答	レベル2 「対応予定」 と回答	レベル1 「対応していない」と 回答	N/A
1. CSRに関わる コーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域などを設定していますか。	81.1	66.2	10.8	23.0	0.0
2. 人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働問題などの人権に関する問題がありましたか。	92.1	84.5	7.4	8.1	0.0
3. 労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。	94.5	89.9	3.7	6.4	0.0
4. 環境	11	CO ₂ に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効率的な利用に関する取り組みはありますか。	81.5	70.9	5.7	19.2	4.2
5. 公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係(贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みはありますか。	85.2	75.7	5.9	16.6	1.7
6. 品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインに沿った自社の方針と推進体制はありますか。	88.4	81.5	1.8	8.6	8.1
7. 情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関する仕組み、または取り組みはありますか。	93.8	90.9	2.3	6.8	0.0
8. サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。	86.3	75.5	9.5	15.0	0.0
9. 地域社会との共生	2	生産プロセス製品・サービス操業による、環境・社会への負荷を減らすための取り組みはありますか。	85.6	75.7	5.4	18.9	0.0
合計	61		87.5	79.1	5.5	13.5	1.9

スコアごとの取引先数(海外)

平均得点率	取引先数
90%以上	23社
80%以上90%未満	3社
75%以上80%未満	2社
75%未満	7社
未回答・回答不備	4社
合計	39社

※ 対応している：3点、現状対応していないが対応予定：2点、対応していない：1点を基本とし、各項目の得点率を算出
 ※ 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

▶ サプライヤーとのコミュニケーション(取引先説明会)

CSR調達は、取引先の事業活動にも大きく資する取り組みであると認識しており、ヤクルトグループは取引先との積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていくことを目指します。原材料サプライヤー、製造委託先等の主要なビジネスパートナーに対しては、CSR調達方針の

説明やアンケートを行い、方針の浸透および実践を図っています。

2021年度から、サプライヤーに当社のCSR調達方針ならびに活動への理解促進を目的として「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を定期的開催しています。当説明会において、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供やサステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発等、能力向上を目的とした支援活動にも取り組んでいます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント**
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

2022年度はオンラインで当説明会を開催し、当社に原材料を供給しているサプライヤーおよび購買先の約160社から約400人が参加しました。また、当社内の関連部署からも、約80人が参加しました。

説明会参加者からは「ヤクルトの方針や取り組みについて理解できた」「CSR調達に関して理解が深まった」「今後の取り組みに役立った」等の声が多数寄せられました。

なお、説明会の模様は録画して、一定期間閲覧できるようにし、共有を図りました。

取引先説明会を通じて、サプライヤーにCSR調達に関する共通の課題認識を持っていただき、協働してCSR調達活動を実効的に推進していきます。



取引先説明会の主な内容

2021年度	<p><外部有識者セミナー> 講師：株式会社イースクエア 代表取締役社長 本木 啓生氏 セミナー主題：サプライチェーン全体で実現する持続可能な調達</p> <p><当社からの説明・お願い事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・CSR調達に関するヤクルトのこれまでの取り組み ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・ヤクルトグループのマテリアリティ、環境ビジョン、人権方針を含む各種方針等 ・ヤクルトグループが目指すCSR調達活動 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策
2022年度	<p><外部有識者セミナー> 講師：公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 古澤 千明氏 ・森林破壊リスクとコモディティ ～森林破壊に負担しない持続可能なサプライチェーン構築のために～</p> <p><当社からの説明・お願い事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤクルトグループが目指すCSR調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策 ・責任ある調達のための国際情報共有プラットフォーム「Sedex」への加入 ・森林破壊リスクが高い原材料の責任ある調達

担当者コメント



医薬事業管理部生産物流課 担当課長

歳森 雅之

医薬事業管理部では、2022年度に、初めてCSR調達アンケート結果を基にしたサプライヤー面談を実施し、アンケート結果のフィードバック、CSRに関する方針や考え方、課題、今後の取り組み等について意見交換を行いました。

この様子は、面談先のサプライヤーの社内報に記事として掲載され、会社全体としての関心の高さを認識することができたとともに、同じレベルで相互に課題に取り組む連携体制を構築できるものと感じました。

サプライチェーン全体でさまざまな課題に取り組むためには、多くのサプライヤーとどのように連携していくかを今後考えていく必要があると感じています。

関連情報 P.66 CSR調達方針に基づくサプライヤー面談(エンゲージメント)

社内におけるCSR調達の教育・意識啓発

原材料調達や製造委託に関わる社員に対して、CSR調達方針の趣旨や、持続可能な社会構築に向けた責任ある調達活動について、情報提供および教育を実施しています。



事業活動における森林破壊ゼロコミットメントに関するセミナー



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント**
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

CSR調達教育・意識啓発活動の実施状況

年度	活動名および対象者	主な内容
2018	「CSR調達の推進に向けた勉強会」7回 対象：調達関係部署長および担当課長(計35人)	外部講師を招いてCSR調達方針とサプライチェーンマネジメントに関する意識啓発や教育を実施
2019	「CSR調達の実施に向けた実務担当者説明会」 対象：調達関係部署の実務担当者(計18人)	内部講師によるCSR調達の必要性や具体的実施に向けた各種施策の説明
2020	「CSR調達研修会」2回 対象：開発・調達に携わる実務担当者(計105人)	外部有識者による講義やグループ討議を通じて、人権、労働、環境、腐敗防止に関わる社会課題や具体的事例の共有、当社CSR調達に関わるリスクと機会、原材料等に関わるトレーサビリティや国際認証制度の必要性等を学ぶ
2021	「CSR調達研修会」 対象：海外事業所、本社の海外事業所所管部署の役員および社員(計72人)	外部有識者による講義や課題図書の前読を通じて、海外事業所におけるCSR調達の推進責任者および推進担当者に対して、サステナビリティに関する基礎知識やCSR調達の具体的方法を共有 海外事業所を所管する部署の役員および社員にも同様の研修を実施
2022	「事業活動における森林破壊ゼロコミットメントに関するセミナー」 対象：調達関係部署長および担当課長、実務担当者(計47人)	公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)の古澤千明氏を招き、「森林破壊リスクとコモディティ」をテーマに、事業活動に関わる森林破壊ゼロを達成するための具体的方法論に関する講義を実施

▶ グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等を目的とした調達に努めています。

グリーン購入率

年度	2018	2019	2020	2021	2022
グリーン購入率(%)	87.6	79.4	81.3	65.0	71.5

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

適用対象 生産・販売・事務・研究

- 基本方針**
1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
 2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとす。
 3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
 4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとす。
 5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
 6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

ヤクルト本社グリーン調達基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_green_policy.pdf

関連情報 ▶ P.48 商品への国際認証紙の採用(生物多様性に関わる認証制度への参加)

▶ 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

ヤクルトグループは、環境・社会問題に関する社会的責任ならびにNGO・機関投資家との対話を受けて、サプライチェーンから森林破壊をなくすことを目指す「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定しました。

サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料を特定し、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げながら、持続可能な調達を推進します。

ヤクルトグループは、水、土壌、大気、動植物、そして人々が織り成す社会、これらすべてが健康であって初めて、人は健康的に生活できるのであり、健全な社会が築かれるのだと考えています。

地球温暖化、環境汚染、生物多様性の損失、資源の枯渇など、地球環境が危機的状況にある中で、「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」に基づき、地球環境やそれに支えられている人々の生活・人権に配慮しながら事業活動を行うこと、そして、いつまでも人と地球が共に暮らせる社会をつくることを追求していきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント**
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

森林破壊ゼロに関する基本的方針

原材料の調達活動における森林破壊^{*1}は、ヤクルトグループのマテリアリティである「気候変動」、「水」、「サプライチェーンマネジメント」等に関わるグローバルな諸問題と密接に関係しています。パーム油や大豆などの原材料については、そのサプライチェーンにおいて森林破壊のリスクがあり、水質・土壌汚染、生物多様性の損失といった森林破壊に付随するリスクも存在します。また、森林は森林とその周辺に住む人々の生活を支えています。森林破壊によって住む場所や生活の糧が奪われるなど、先住民や地域コミュニティの権利が侵害されるリスクがあることを認識しています。このような観点から、自然資本や地域社会に支えられて事業を展開するヤクルトグループの持続可能性にとって、森林破壊は対応すべき重要なビジネス上のリスク・脅威と捉え、森林破壊リスクが高い原材料に関わるサプライチェーンにおいて、森林破壊をゼロにすることを目指します。

取り組みおよび目標 (KPI)

森林破壊リスクが高い原材料として、紙・パルプ、パーム油、大豆、乳製品(脱脂粉乳等)を特定し、それらの持続可能な調達について、対象範囲、目標・KPI を定め、サプライチェーンにおける責任ある調達を推進します。

* 定量目標等については、継続的な取り組みの改善を図りながら、適宜見直し・更新を行います。

対象範囲	ヤクルトグループの食品・飲料、医薬品および化粧品等の生産に必要な原材料調達に関わる国内外のすべての連結事業所	
対象原材料	目標年度	定量目標
紙・パルプ	2025	紙製容器包装のために調達する紙・パルプ100%をFSC [®] ^{*2} などの国際認証品あるいは再生紙に切り替え
	2025	調達するパーム油100%をRSPO [®] ^{*3} 認証品(MB [®] ^{*4} 以上)に切り替え
パーム油	2025	一次原料として調達するパーム油100%について生産地までのトレーサビリティを確立
	2030	一次原料として調達する大豆100%について農家などの原料生産地までのトレーサビリティを確立
大豆	2030	一次原料として調達する大豆100%について農家などの原料生産地までのトレーサビリティを確立
乳製品	2030	調達する乳製品(脱脂粉乳等)100%について酪農家などの原料採取地までのトレーサビリティを確立

*1 当コミットメントにおける「森林破壊」の定義は、以下のとおりです。
 ・自然林、HCV および HCS 地域の農業または森林以外の土地利用への転換
 ・自然林、HCV および HCS 地域の植林地への転換
 ・深刻かつ継続的な劣化による自然林、HCV および HCS 地域の消失
 <HCV および HCV について>
 ・HCV: High Conservation Value の略称で、生物多様性、水資源の保全、文化、景観などを考慮し、貴重で保全価値が高いこと ※詳細は FSC[®] 森林管理認証の原則と基準に基づく。
 ・HCS: High Carbon Stock の略称で、土地に有機物が高濃度で含まれており、温室効果ガスである二酸化炭素などを大量に貯蔵していること。
 *2 FSC[®]は Forest Stewardship Council[®]の略称で、国際的な森林認証制度を運営する非営利組織。
 *3 RSPO は Roundtable on Sustainable Palm Oil の略称で、パーム油に関わる 7 つのステークホルダーによって構成される非営利組織であり、持続可能なパーム油の国際認証制度を持つ。
 *4 MB は Mass Balance の略称で、パーム油の認証農園からの認証油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデルであり、物理的には非認証油も含んでいるが、購入した認証農園とその数量は保証される。

「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/deforestation_free.pdf

WEB [「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」解説動画](https://youtu.be/mfrdfa0q6M) <https://youtu.be/mfrdfa0q6M>



調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメントの進捗状況について(乳製品を除く*)

森林関連 コモディティ・ 消費量	森林破壊・土地 転換がないと 検証された割合	説明
紙・パルプ 9,085.0t	24.7%	ヤクルト本社が販売する清涼飲料に使用されている紙容器の多くは、FSC認証紙・PEFC認証紙への切り替え対応が済んでおり、コミットメントの対象範囲としてはおよそ24.7%が認証品であるため、この割合を森林破壊・土地転換がないと検証された量の割合としています。(ライセンス番号:FSC [®] N003728)
パーム油 160.2t	0.0%	2022年3月末時点では第三者認証を受けたパーム油の使用がありませんが、今後切り替え等を進め、パーム油の使用による森林破壊・土地転換の有無を検証する予定です。
大豆 2,764.8t*	66.0%	当社グループで製造・販売する調製豆乳・豆乳飲料の一次原料として大豆を使用しています。そのうち、森林破壊・土地転換リスクが低い日本産の大豆の使用量が66%を占めており、この割合については、コモディティ使用に起因する森林破壊・土地転換がないと捉えています。

* 乳製品に関する進捗状況は現在情報収集段階であるため

▶ 原材料の安定調達のために

・食品(乳製品・清涼飲料等)の安定調達

乳製品原材料の安定調達のために、主要原材料は、複数社からの購買を推進するとともに、各原材料の適正な在庫管理を行っています。

複数のメーカーから調達することで、調達リスクを分散しており、また、各製品の販売傾向や原材料調達のリードタイム等を考慮し、適切な在庫管理を行っています。

なお、一部原材料においては、取引先と年間数量確保の契約を締結しています。

これらの対応によって、通常時だけでなく災害発生時も、安定して原材料を調達できるようにしています。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 プラスチック容器包装
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
 - 110 第三者意見
 - 111 外部からの評価
 - 112 ESGデータ集

・医薬品の安定調達

最終製品(製剤)の安定供給のために、各製剤の状況に合わせて、製造所の複数化を検討するとともに、適切な需要予測に基づいて在庫の量を調節することでリスク軽減を図っています。また、原薬の品質協定を締結する際は、品質問題発生時の迅速な情報提供義務や、製造方法・場所を変更する場合の事前協議など、安定供給に問題が生じないような内容で締結することで、適切な品質の原薬の安定供給に努めています。

・化粧品の安定調達

化粧品固有の原材料や複数製品の共通原材料について調達先を複数化し、代替ルートを検討することで不測の事態に備えています。また、原材料は適切な在庫管理のもと一定量を備蓄しています。さらに、常日頃から取引先とは円滑なコミュニケーションを心がけ、誠実な調達を実施し、信頼関係を構築することによりトラブルの未然防止と供給不安解消を図っています。

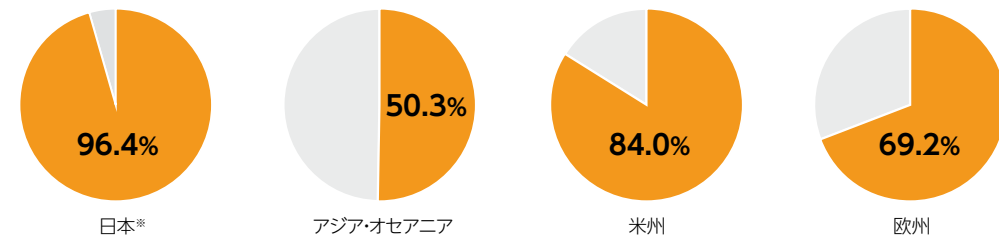
▶ 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ヤクルトは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、現地雇用や現地調達が重要な役割を果たすというISO 26000等の考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。原材料は、当社の定める品質や安全性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを選定しています。

現在、海外29の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取り組む、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

関連情報 P.87 上級管理職の現地採用(ヨーロッパヤクルト、広州ヤクルト)

原材料の地元調達比率(2022年度)



* 乳製品原材料における実績 ※ 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計

人権

人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。その理念を実現するためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の構築が極めて重要です。

私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、2021年4月に取締役会での審議・承認を経て、「ヤクルトグループ人権方針」を策定しました。当方針において、人権のグローバル基準である国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(以下、国連指導原則)を人権尊重の枠組みとして取り組みを推進することを明確化しており、「人権デュー・ディリジェンス」(以下、人権DD)の仕組みを構築し、実践していきます。

人権方針ガイドラインの作成

ヤクルトグループにおいて人権DDを実効的に推進するためには、従事者ならびにサプライヤーを含む取引先等が人権方針や人権に関するグローバル基準を理解し、人権に配慮した行動をとることが必要です。2022年度に、人権方針の記載内容や、国際基準・規範などの専門的な用語を分かりやすく解説した「ヤクルトグループ人権方針ガイドライン」を作成しました。当ガイドラインについてグループ内ならびに主要サプライヤーに周知し、人権方針等について理解促進・浸透を図っています。

人権方針ガイドラインの内容(抜粋)

第1章：国際的に認められている人権	第2章：ヤクルトグループに関わる人権
<ul style="list-style-type: none"> ● 人権とは ● ヤクルトグループが支持・尊重している国際的な原則 ● ヤクルトグループが活用する人権尊重の枠組み 	<ul style="list-style-type: none"> ● ヤクルトグループのバリューチェーンと人権 ● ヤクルトグループ人権方針に記載されている内容 ● ヤクルトグループに関わる重要な人権課題
～国連「ビジネスと人権に関する指導原則」～	外部ステークホルダーからの期待

WEB ヤクルトグループ人権方針ガイドライン

https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/human_rights/pdf/human_rights_guideline_print.pdf

